

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第98期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成18年3月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月
営業収益 (千円)	42,986,938	43,099,765	43,275,910	40,624,986	37,819,848
経常利益 (千円)	858,767	894,335	352,016	85,996	1,083,369
当期純損益 (千円)	1,932,479	653,156	151,461	1,310,802	1,326,736
純資産額 (千円)	10,157,006	9,398,662	9,211,611	7,648,037	9,109,980
総資産額 (千円)	46,300,415	45,206,048	43,317,344	40,989,384	40,611,601
1株当たり純資産額 (円)	461.62	427.03	426.12	353.77	421.46
1株当たり当期純損益 (円)	88.47	29.72	6.89	60.75	61.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	20.8	21.3	18.6	22.4
自己資本利益率 (%)	17.5	6.7	1.6	15.6	15.9
株価収益率 (倍)	-	-	30.0	-	1.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,674,275	2,965,944	2,172,618	2,704,354	3,210,634
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,840,714	2,597,859	1,726,207	2,172,465	1,013,390
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	570,714	754,886	563,275	661,012	1,370,080
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,675,102	2,288,301	2,171,436	2,042,312	2,869,476
従業員数 (人)	3,074	2,916	2,878	2,840	2,806
(外、平均臨時雇用者数)	(729)	(710)	(671)	(615)	(560)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

- 第96期(平成20年3月)及び第98期(平成22年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第94期(平成18年3月)、第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第94期(平成18年3月)及び第95期(平成19年3月)の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失を計上等によるものであり、第97期(平成21年3月)の当期純損失は、繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額(税金費用)が増加したものであり、第98期(平成22年3月)の当期純利益は、繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額(税金費用)が減少したこと等によるものである。
- 第95期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 第94期(平成18年3月)、第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成18年3月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月
営業収益 (千円)	38,291,621	38,066,992	37,948,475	35,553,268	33,716,923
経常損益 (千円)	582,620	580,607	95,596	177,882	900,256
当期純損益 (千円)	1,751,736	667,652	14,692	1,430,315	1,279,444
資本金 (千円)	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (千円)	9,116,689	8,298,017	8,012,902	6,365,808	7,753,056
総資産額 (千円)	41,772,113	40,534,272	38,980,430	37,041,379	36,767,277
1株当たり純資産額 (円)	414.28	377.66	371.31	295.08	359.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	0.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	80.24	30.38	0.66	66.29	59.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	20.5	20.5	17.2	21.1
自己資本利益率 (%)	17.7	7.7	0.2	19.9	18.1
株価収益率 (倍)	-	-	313.6	-	2.0
配当性向 (%)	-	-	454.5	-	6.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,730 (676)	2,593 (646)	2,560 (587)	2,524 (541)	2,497 (498)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

- 第96期(平成20年3月)及び第98期(平成22年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
第94期(平成18年3月)、第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第94期(平成18年3月)及び第95期(平成19年3月)の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失を計上等によるものであり、第97期(平成21年3月)の当期純損失は、繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額(税金費用)が増加したものであり、第98期(平成22年3月)の当期純利益は、繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額(税金費用)が減少したこと等によるものである。
- 第95期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 第94期(平成18年3月)、第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載していない。

## 2【沿革】

昭和18年3月	岡山県下のトラック業者79社を統合して資本金700万円で設立し自動車運送事業を開始
昭和25年8月	通運事業を開始
昭和27年4月	福山～大阪、岡山～米子等の路線事業を開始
昭和34年5月	大阪～京都間の路線事業を開始
昭和38年3月	京都～名古屋間の路線事業を開始
昭和40年3月	名古屋～東京間の路線事業を開始
昭和41年2月	広島～久留米間の路線事業を開始
昭和44年1月	創立時より系列関係にあった日本通運株式会社の保有する当社全株式を譲受
昭和44年6月	岡山～高知間の路線事業を開始
昭和45年4月	倉庫事業を開始
昭和46年10月	マルケー商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和46年10月	マルケー自動車整備株式会社を設立（現連結子会社）
昭和47年1月	岡山県貨物鋼運株式会社を設立（現連結子会社）
昭和48年7月	久留米～熊本間の路線事業を開始
昭和52年11月	ハート宅配便を開始
昭和53年6月	北九州～大分間の路線事業を開始
昭和56年1月	彦崎通運株式会社を買収（現連結子会社）
昭和59年4月	航空貨物運送事業を開始
昭和59年8月	高松～松山間の路線事業を開始
昭和59年10月	全店オンラインシステム完成
昭和60年5月	高松～鳴門～淡路～神戸間の路線事業を開始
昭和63年2月	航空運送代理店業を開始
平成4年11月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年4月	通関業務を開始
平成10年12月	産業廃棄物収集運搬業務を開始
平成12年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する品質保証システム「ISO9002」の認証を取得
平成15年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する2000年版品質保証システム「ISO9001」の認証を取得
平成17年6月	オカケンスタッフサービス株式会社を設立（現連結子会社、ハートスタッフ株式会社へ商号変更）
平成17年7月	特定信書便事業を開始
平成19年10月	大阪証券取引所上場廃止
平成21年3月	山陽コンテナトランスポート株式会社を設立（現関連会社）

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は子会社8社及び関連会社2社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に不動産賃貸事業、石油製品販売等事業を行っている。

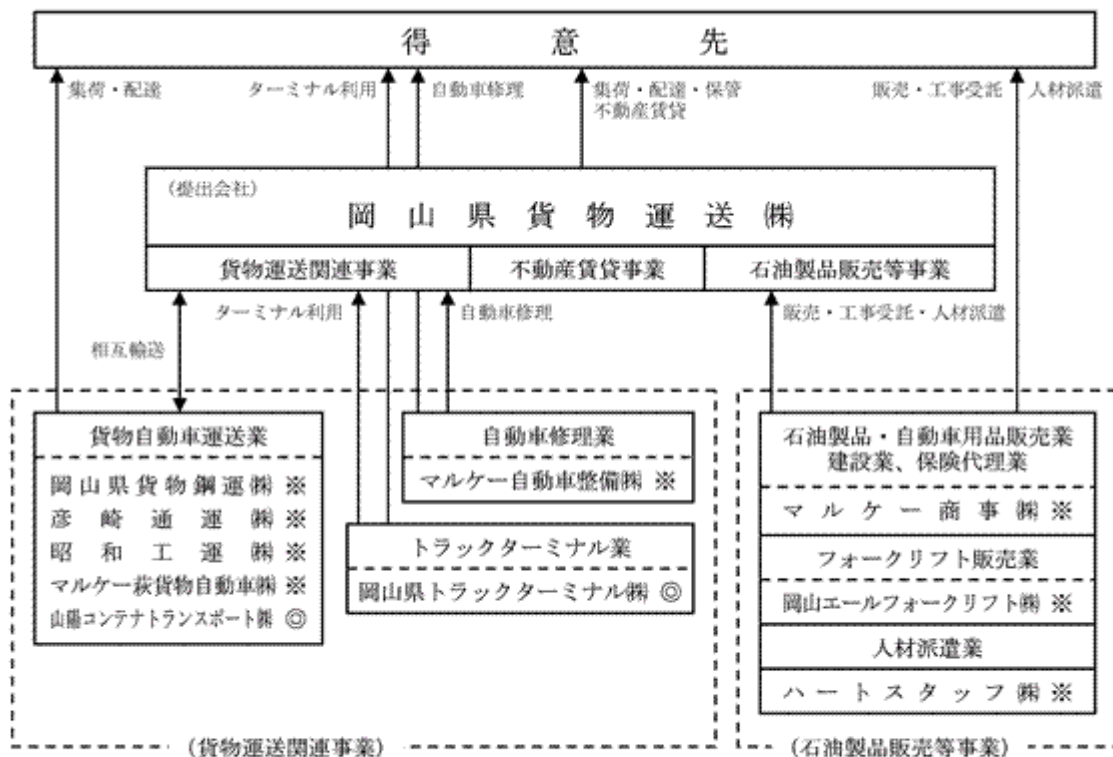
当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

**貨物運送関連事業**：当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物運送(株)を含む4社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供している。また、子会社のマルケー自動車整備(株)が自動車修理部門を担当しており、トラクターミナル業を関連会社である岡山県トラクターミナル(株)、及び山陽コンテナトランスポート(株)が貨物利用運送事業を営んでいる。なお、マルケー事業協同組合は平成22年3月30日で清算終了している。

**不動産賃貸事業**：当社が行っている。

**石油製品販売等事業**：子会社のマルケー商事(株)は出光興産(株)の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品・自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っている。また、岡山エールフォークリフト(株)はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ(株)は人材派遣業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結している。

関連会社(岡山県トラクターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株))は持分法を適用している。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助 (注)3.	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
マルケー商事株式会社	岡山市 北区	千円 30,000	石油製品販 売等事業	% 100	名 3	なし	軽油外購入、建 設・設備工事、 各種保険取扱	土地及び建物(岡山 市北区)賃貸 土地(倉敷市)賃貸
岡山県貨物鋼運株式会社	岡山市 北区	30,000	貨物運送関 連事業	100	3	なし	運送取引	土地(倉敷市)賃貸
マルケー自動車整備株式 会社	岡山市 南区	20,000	貨物運送関 連事業	100	3	なし	自動車修理	土地(岡山市南区) 賃貸 土地(岡山市南区) 賃借
彦崎通運株式会社	岡山市 北区	30,000	貨物運送関 連事業	100	3	なし	運送取引	土地及び建物(岡山 市北区)賃貸
マルケー萩貨物自動車株 式会社	山口県 萩市	15,000	貨物運送関 連事業	85.83	3	千円 貸付金 30,240	運送取引	なし
昭和工運株式会社	岡山県 玉野市	10,000	貨物運送関 連事業	100	3	なし	運送取引	なし
岡山エールフォークリフ ト株式会社	岡山市 南区	10,000	石油製品販 売等事業	90	2	なし	フォークリフト 購入	土地(岡山市南区) 賃貸
ハートスタッフ株式会社	岡山市 北区	10,000	石油製品販 売等事業	100	4	なし	労働者派遣	なし
(持分法適用関連会社)								
岡山県トラクターミナ ル株式会社	岡山市 中区	550,000	貨物運送関 連事業	45.97	2	なし	トラクターミ ナル使用	土地及び建物(岡山 市中心区)賃借
山陽コンテナトランス ポート株式会社	岡山市 北区	10,000	貨物運送関 連事業	49	2	なし	運送取引	土地及び建物(倉敷 市)賃貸

(注) 1. 上記10社はいずれも特定子会社に該当しない。

2. 上記10社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3. 上記8社(岡山県トラクターミナル株式会社、山陽コンテナトランスポート株式会社を除く)の借入金等  
に対し債務保証を行っている。

4. マルケー事業協同組合は平成22年3月30日で清算終了している。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送関連事業	2,765 (548)
不動産賃貸事業	1 (-)
石油製品販売等事業	40 (12)
合計	2,806 (560)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,497(498)	40.6	13.0	3,538,341

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、岡山県貨物運送労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に加盟し、日本労働組合総連合会に属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や政府の経済対策の効果などにより一部で景気を持ち直し感がみられるものの、デフレの進行や企業収益の低下、雇用情勢の悪化等により引き続き厳しい状況が続いている。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、荷動きは未だ回復の実感がわくまでにはいたらず、あわせて燃料の価格不安定等により先行き不透明な状態が続いている。

このような状況のもとで当社グループは、輸送品質の向上を最重要課題と位置づけ、お客様に信頼のいただける輸送に努めるとともに、コンプライアンスの徹底により社会からより信頼される企業として前進してきた。

新規事業としては、尾道市で大手医薬品販売会社の尾道物流センターの運営を一任され平成21年5月より開始した。また、7月には、京浜支店を窓口として東京貨物ターミナル駅と越谷貨物ターミナル駅において、通運事業を開始し、環境に配慮した輸送、モーダルシフトへの取組みにも力を注いできた。さらに、運行の合理化、効率化を進めるとともに諸経費の削減にも努めてきた。

その結果、当連結会計年度の営業収益は378億1千9百万円（前期比93.1%）、経常利益は10億8千3百万円（前期比9億9千7百万円の増益）となった。また、繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額（税金費用）が減少したこと等により、当期純利益は13億2千6百万円（前期比26億3千7百万円の増益）となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

#### 貨物運送関連事業

貨物運送関連事業については、期の前半までは貨物取扱量は大幅な下落となったが、後半よりやや回復してきた。その結果、営業収益は前期比5.8%減の357億5千5百万円となり、連結売上高全体の94.5%となった。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、営業収益は、前期と同額の2億2千1百万円となり、連結売上高全体の0.6%となった。

#### 石油製品販売等事業

石油製品販売等事業については、期の前半は軽油等の価格が大幅に下落したため、営業収益は前期比24.1%減の18億4千3百万円となり、連結売上高全体の4.9%となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円増加し、当連結会計年度末には28億6千9百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比18.7%増の32億1千万円となった。これは主に、減価償却費が22億5千1百万円であったこと等によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ11億5千9百万円減少し、10億1千3百万円となった。これは主に、車両更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が13億4千3百万円であったことによるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ7億9百万円増加し、13億7千万円となった。これは主に、借入金の減少によるものである。



## 2【営業実績の状況】

### (1) 営業実績

当連結会計年度の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	前期比(%)
貨物運送関連事業	35,755,089	94.2
不動産賃貸事業	221,268	100.0
石油製品販売等事業	1,843,490	75.9
合計	37,819,848	93.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 地区別営業収益

区分	当連結会計年度(千円) (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	前期比(%)
関東地区	4,378,396	103.1
中部地区	2,515,558	93.6
北陸地区	427,203	92.5
近畿地区	8,710,668	92.2
中国地区	19,606,161	91.2
四国地区	927,340	96.0
九州地区	1,254,518	95.6
合計	37,819,848	93.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、デフレの懸念、燃料価格の上昇や高速道路料金制度改正等依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

こうした状況の中、当社グループは、本年の目標を「品質の向上と責任体制(個人)の確立」と定め、社員一人ひとりが危機意識をもち、自己の職務を全うすることにより他社に負けないサービスの提供、高度な輸送品質の構築をおこなうとともに、不採算路線・低積載便の見直し等によるコストの削減を進め、収益の確保と業績の向上に努める所存である。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 法的規制等について

当社グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用している。近年環境問題への関心が高まるなか、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めているが、将来において、現在予期し得ない法的規制や或いは現在の規制が一層強化される可能性がある。

これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 重大事故等について

当社グループは、公道を使用して車両による営業活動を行っていることから、従業員教育等を通じて交通安全・事故防止対策に万全な体制をとり、人命の尊重を最優先として努めているが、重大な不慮の事故を発生させてしまった場合、損害賠償等により当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 顧客情報の流出について

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っている。ハート宅配便、ハート産直便や引越等の伝票には利用顧客の個人情報掲載されており、多様な顧客情報を取扱っている。当社グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めているが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生する。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 有能な人材の確保や育成について

当社グループは、顧客や市場の要求に応え、高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えている。変化の激しい当業界において、当社グループの将来は、先に述べた要件を実現するための先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成が重要と考えている。このような有能な人材の確保、または育成が出来なかった場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っている。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は第5「経理の状況」の金融商品関係及び有価証券関係の注記に記載している。

##### (6) コストの上昇について

当社グループは、事業を行うにあたり多量の燃料を使用しており今後の原油価格高騰による輸送コストの上昇や金利の急騰による資金調達コストの上昇があった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 減損会計に係るリスクについて

今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産について、減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6【研究開発活動】

特記事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 収益の認識基準

当社グループの収益の計上基準は、貨物運送関連事業においては、荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準とし、石油製品販売等事業においては、販売した商品等を相手方に引き渡した日を基準とし売上計上している。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。将来、荷主の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有している。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っている。また、非上場株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したとき減損処理を行っている。将来、株式市場や財政状態が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性がある。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

#### 固定資産の減損

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。これらの資産グループについて、減損の兆候が認められた場合、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する可能性がある。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において営業収益は378億1千9百万円、経常利益は10億8千3百万円、当期純利益は13億2千6百万円となっており、前連結会計年度と比較して、営業収益は、28億5百万円の減益となり、経常利益、当期純利益は、それぞれ9億9千7百万円、26億3千7百万円の増益となっている。これは当社グループが、輸送品質の向上を最重要課題と位置づけお客様に信頼のいただける輸送に努めるとともに、コンプライアンスの徹底により社会からより信頼される企業として前進してきた。また、尾道市で大手医薬品販売会社の尾道物流センターの運営を一任され平成21年5月より開始し、7月には、京浜支店を窓口として東京貨物ターミナル駅と越谷貨物ターミナル駅において、通運事業を開始し環境に配慮した輸送、モーダルシフトへの取組みにも力を注いできたことによる。なお、当期純利益の大幅な増益は繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額（税金費用）が減少したこと等によるものである。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析する。

### 営業収益の分析

当連結会計年度の営業収益は378億1千9百万円であるが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、貨物運送関連事業は前連結会計年度よりも5.8%減少し、357億5千5百万円となっている。これは期の前半までは貨物取扱量は大幅な下落となったが、後半よりやや回復してきたことによる。一方、不動産賃貸事業については前期と同額の2億2千1百万円であり、石油製品販売等事業については、期の前半は軽油等の価格が大幅に下落したため、前期比24.1%減少の18億4千3百万円の営業収益となっている。

### 営業原価の分析

当社グループの主要事業である貨物運送関連事業において、軽油価格が前期に比べ大幅に下落したことによる燃油費の減少に加え、運行の見直しによる効率化や備車料の削減等諸経費の削減を継続して努めた結果、前連結会計年度より36億6千4百万円減少し、353億7千1百万円となっている。

## (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は406億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円の減少となった。これは、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金等の流動資産が12億9千6百万円増加した一方で、建物及び構築物、機械装置及び車両等の有形固定資産が17億3千万円減少したことなどによるものである。

負債については315億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3千9百万円の減少となった。これは借入金等の減少によるものである。

純資産については91億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千1百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

## (4) 資本の財源及びキャッシュ・フローの状況についての分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は28億6千9百万円となっており、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円増加している。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より5億6百万円増加し、32億1千万円のキャッシュ・フローとなった。これは売上債権の増加が主たる要因である。

### 資金需要について

当連結会計年度において、荷主に対してより高い輸送品質の向上のための設備投資として主に車両購入に6億7千5百万円を支出している。当該支出は自己資金及び借入金によりまかなった。また引続き車両の更新を計画しているが、当該支出も自己資金及び長期資金の借入の実行によりまかなう。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案している。当社グループの主力である運輸業界においても、原油価格の高騰による燃油費の上昇や、安全・環境に対する社会的規制等の経費負担の増加は避けられず、また今後予想される高齢化や人員不足など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような中で、当社グループは本年の目標を「品質の向上と責任体制（個人）の確立」と定め、社員一人ひとりが危機意識をもち、自己の職務を全うすることにより他社に負けないサービスの提供、高度な輸送品質の構築をおこなうとともに、不採算路線・低積載便の見直し等によるコストの削減を進め、顧客に信頼される業者として、より一層の輸送品質の向上に努め、顧客に喜ばれ社会に貢献する方針である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客に対する、より高い輸送品質の向上及び同業者間の競争の激化に対処するため、貨物運送関連事業を中心に8億1千4百万円の設備投資を実施した。

貨物運送関連事業においては、グループで車両6億7千5百万円の設備投資を実施したが、不動産賃貸事業及び石油製品販売等事業においては重要な設備投資は実施しなかった。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車両 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (面積㎡)		
本社(岡山市北区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	56,716	4,382	5,712	264,740 (16,928) [1,320]	331,551	63 [-]
東陽町オカケンビル (東京都江東区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル設備	1,264,132	-	-	35,048 (1,782)	1,299,180	1 [-]
東京主管支店 (東京都江戸川区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	250	24,109	115	- (-) [751]	24,475	28 [10]
名古屋主管支店 (小牧市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	163,092	34,421	313	721,733 (20,816)	919,561	51 [2]
北陸主管支店 (白山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	53,532	15,226	177	268,160 (9,390)	337,097	24 [-]
大阪主管支店と尼崎支店との共用(尼崎市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	180,527	30,631	778	1,250,551 (16,971)	1,462,488	51 [7]
大阪主管支店枚方物流センター(枚方市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	567,341	36,978	659	3,986,251 (21,335)	4,591,231	46 [4]
大阪主管支店南港支店 (大阪市住之江区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	72,701	12,954	10	521,952 (10,332)	607,618	21 [12]
兵庫主管支店 (姫路市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	22,825	28,265	572	117,181 (7,901) [386]	168,845	46 [12]
兵庫主管支店神戸支店 (神戸市兵庫区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	309,869	25,994	44	50,102 (197) [10,167]	386,010	43 [16]
岡山主管支店 (岡山市中区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	85,020	128,387	1,056	42,686 (4,816) [12,055]	257,150	174 [48]
岡山主管支店岡山西物流センター(岡山市北区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	1,397,682	3,961	2,570	1,025,279 (17,222)	2,429,493	16 [61]
津山主管支店 (津山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	8,561	44,793	114	26,235 (6,915) [1,639]	79,704	65 [8]
津山主管支店勝英支店 (勝田郡勝央町)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	280,551	21,802	37	106,180 (3,128) [11,897]	408,571	39 [14]
倉敷主管支店 (倉敷市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	202,936	70,464	356	107,070 (12,973) [6,894]	380,828	93 [14]
伯備主管支店 (総社市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	3,501	25,159	13	28,032 (1,905) [2,569]	56,707	41 [3]
広島主管支店 (広島市中区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	141,524	36,214	597	172,305 (13,485) [770]	350,642	76 [19]
広島主管支店東広島支店 (広島市安芸区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	137,219	22,990	56	588,516 (11,784)	748,783	48 [10]
広島主管支店山口支店 (山口市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	295,427	40,952	-	226,940 (13,854)	563,319	65 [11]

(平成22年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び車両(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(面積㎡)	
福山主管支店(福山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	280,992	60,385	520	492,233 (10,084) [1,320]	77 [9]
米子主管支店(米子市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	858,724	26,788	-	518,882 (15,898)	48 [14]
米子主管支店鳥取支店(鳥取市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	78,559	31,560	35	319,412 (8,203)	44 [4]
四国主管支店(坂出市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	59,122	25,315	85	293,497 (6,722)	37 [6]
福岡主管支店(福岡市東区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	12,883	13,663	338	74,136 (4,845) [243]	43 [8]
福岡主管支店久留米支店(筑後市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	78,092	25,596	229	491,700 (13,952)	42 [2]

## (2) 子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び車両(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(面積㎡)	
岡山県貨物鋼運㈱	本社(倉敷市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	51,190	119,632	878	411,168 (14,348) [1,938]	96 [21]
マルケー自動車整備㈱	本社(岡山市南区)	貨物運送関連事業	自動車修理設備	471,217	12,408	4,270	38,792 (12,035) [12,035]	65 [7]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。また、金額には消費税等を含めていない。

2. 土地の[ ]は、賃借している土地の面積を外書している。

3. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数(年間の平均人員)を外書している。

4. 当社グループ会社間で賃貸借が行われている設備については、すべて賃借側の会社の設備に含めて記載している。

5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	摘要
提出会社	本社(岡山市北区)	貨物運送関連事業	電子計算機設備	138,228千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、主に輸送能力の向上を図るため車両の増車及び更新を計画している。

その計画の概要は次のとおりである。なお、経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
伯備主管支店	岡山県 総社市	貨物運送 関連事業	土地	600,000	-	自己資金及び借入金	-	平成22年 4月	-
当社各店所	-	貨物運送 関連事業	建物外	10,000	-	自己資金及び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
当社各事業所	-	貨物運送 関連事業	車両購入	660,000	-	自己資金及び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

(注) 金額には、消費税等を含めていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年11月12日 (注)	3,000	22,000	864,000	2,420,600	958,370	1,761,954

(注) 有償、一般募集(入札による募集)発行株数1,500千株(入札によらない募集)発行株数1,500千株 発行価格575円 資本組入額288円

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	71	3	-	1,659	1,753	-
所有株式数 (単元)	-	3,490	114	7,713	7	-	10,451	21,775	225,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.02	0.52	35.42	0.03	-	48.01	100	-

(注) 1. 自己株式428,409株は、「個人その他」に428単元及び「単元未満株式の状況」に409株を含めている。  
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式1単元を含めている。



## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,053	4.78
プリヴェ企業再生グループ株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	971	4.41
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	580	2.63
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	500	2.27
株式会社岡山マツダ	岡山市北区野田4丁目14番20号	474	2.15
計	-	9,024	41.02

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 428,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,347,000	21,347	-
単元未満株式	普通株式 225,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	21,347	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株(議決権の数1個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	428,000	-	428,000	1.94
計	-	428,000	-	428,000	1.94

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項なし。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	961	114,458
当期間における取得自己株式	1,351	172,331

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	428,409	-	429,760	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は利益配当については、株主への安定的な配当（1株につき年5円）の継続を基本としつつ、経営体質の強化、内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当金については、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでいきたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会	86,286	4

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	336	276	228	190	130
最低（円）	217	205	156	95	97

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	120	120	115	116	130	123
最低（円）	114	109	105	100	102	112

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 [東京営業本部本部長]	新見 健 (昭和8年3月20日生)	昭和30年4月 当社入社 " 53年5月 兵庫主管支店長 " 56年2月 大阪主管支店長 " 56年6月 取締役、大阪主管支店長委嘱 " 62年6月 常務取締役、営業部長委嘱 平成4年6月 専務取締役、営業本部本部長委嘱 " 9年6月 代表取締役副社長 " 10年4月 代表取締役社長 " 12年5月 東京営業本部本部長委嘱(現) " 17年6月 代表取締役会長(現) (主要な兼職) 平成11年6月 岡山県トラクターミナル㈱代表取締役社長(現) " 13年5月 岡山県貨物鋼運㈱代表取締役会長(現) " 13年5月 昭和工運㈱代表取締役会長(現)	(注)3	118
代表取締役社長 [大阪営業本部本部長]	壺坂 須美男 (昭和9年10月16日生)	昭和28年11月 当社入社 " 58年2月 福岡主管支店長 " 62年6月 取締役、福岡主管支店長委嘱 平成5年2月 大阪主管支店長委嘱 " 5年6月 常務取締役 " 9年6月 第一営業部・第二営業部・運行管理部担当 " 9年6月 専務取締役 " 12年5月 大阪営業本部本部長委嘱(現) " 13年6月 取締役副社長 " 15年6月 代表取締役副社長 " 17年6月 代表取締役社長(現) (主要な兼職) 平成13年6月 マルケー萩貨物自動車㈱代表取締役会長(現) " 15年6月 マルケー商事㈱代表取締役社長(現) " 17年6月 ハートスタッフ㈱代表取締役社長(現) " 21年3月 山陽コンテナトランスポート㈱代表取締役社長(現)	(注)3	70
専務取締役 [総務部担当 人事部長]	安原 晃 (昭和19年10月20日生)	昭和42年4月 当社入社 平成10年2月 東京主管支店長 " 10年6月 取締役、東京主管支店長委嘱 " 12年2月 常務取締役、第一営業部長委嘱 " 13年3月 第二営業部長委嘱 " 14年2月 岡山主管支店長委嘱 " 14年6月 専務取締役(現) " 18年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 人事部長(現)・総務部長 " 22年5月 総務部担当(現)	(注)3	32
専務取締役 [経理部 情報システム部 企画室 担当]	佐々木 稔 (昭和16年5月6日生)	昭和39年4月 当社入社 平成9年2月 企画室長 " 10年6月 取締役、企画室長委嘱 " 11年6月 常務取締役 " 11年11月 経理部・情報システム部担当(現) " 15年6月 専務取締役(現) 総務部・人事部 " 18年2月 総務部・人事部担当 " 22年5月 企画室担当(現) (主要な兼職) 平成15年6月 マルケー自動車整備㈱代表取締役会長(現)	(注)3	34
専務取締役 [第一営業部 第二営業部 運行管理部 担当]	遠藤 俊夫 (昭和21年8月4日生)	昭和44年4月 当社入社 平成14年2月 東京主管支店長 " 14年6月 取締役、東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱 " 17年2月 第一営業部長委嘱 " 17年6月 常務取締役、第二営業部・運行管理部担当(現) " 19年2月 第一営業部担当(現) " 19年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成21年6月 彦崎通運㈱代表取締役会長(現)	(注)3	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 [大阪主管支店長 大阪営業本部副本部 長]	西村 純男 (昭和21年2月7日生)	昭和43年4月 当社入社 平成14年2月 兵庫主管支店長 " 15年6月 取締役、兵庫主管支店長委嘱 " 17年2月 東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱(現) " 19年6月 常務取締役(現)	(注)3	30
常務取締役 [岡山主管支店長]	小郷 伸洋 (昭和19年8月7日生)	昭和43年4月 当社入社 平成15年2月 広島主管支店長 " 15年6月 取締役、広島主管支店長委嘱 " 19年2月 名古屋主管支店長委嘱 " 20年6月 常務取締役(現) " 21年2月 岡山主管支店長委嘱(現)	(注)3	34
取締役	伊原木 一衛 (昭和14年1月4日生)	昭和35年7月 ㈱天満屋代表取締役社長 平成10年5月 同社代表取締役会長(現) " 13年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 [広島主管支店長]	村上 明久 (昭和23年11月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年2月 福岡主管支店長 " 18年6月 取締役(現)福岡主管支店長委嘱 " 19年2月 広島主管支店長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [兵庫主管支店長]	山本 孝一 (昭和23年5月12日生)	昭和42年4月 当社入社 平成19年2月 兵庫主管支店長 " 19年6月 取締役(現)兵庫主管支店長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [経理部長]	若狭 慎一 (昭和23年6月7日生)	昭和42年4月 当社入社 平成16年6月 経理部長 " 20年6月 取締役(現)経理部長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [第一営業部長・第 二営業部長]	守屋 直則 (昭和24年9月5日生)	昭和47年4月 当社入社 平成19年2月 福岡主管支店長 " 20年6月 取締役(現)福岡主管支店長委嘱 " 21年2月 第一営業部長・第二営業部長委嘱(現)	(注)3	30
取締役	剣持 一 (昭和26年4月23日生)	昭和49年4月 ㈱中国銀行入行 " 15年6月 同行取締役、人事部長委嘱 " 17年6月 同行常務取締役 平成20年6月 当社取締役(現) " 21年6月 同行代表取締役専務(現)	(注)3	-
取締役 [米子主管支店長]	関 裕二 (昭和25年1月27日生)	昭和45年9月 当社入社 平成18年2月 米子主管支店長 " 21年6月 取締役(現)米子主管支店長委嘱(現)	(注)3	19
取締役 [東京主管支店長]	馬屋原 章 (昭和26年10月2日生)	昭和49年4月 当社入社 平成19年5月 東京主管支店長 " 22年6月 取締役(現)東京主管支店長委嘱(現)	(注)5	5
常勤監査役	金尾 宏明 (昭和19年6月26日生)	昭和38年4月 当社入社 平成12年5月 経理部長 " 16年6月 常勤監査役(現)	(注)4	15
監査役	高野 則昭 (昭和25年4月2日生)	昭和46年4月 日本火災海上保険(株)(現日本興亜損害保険(株))入社 平成16年6月 同社執行役員 " 18年4月 日本興亜キャリアスタッフ(株)取締役(現) " 18年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	松田 久 (昭和27年11月17日生)	昭和51年4月 ㈱三井銀行(現三井住友銀行)入行 " 62年2月 ㈱両備システムズ入社 平成11年6月 両備バス(株)(現両備ホールディングス(株))代表取締 役副社長(現) " 18年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計	-	-	-	508

(注)1. 取締役伊原木一衛及び剣持一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役高野則昭及び松田久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化、健全化をすすめるとともに、経営基盤の一層の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実がきわめて重要な課題であると認識している。

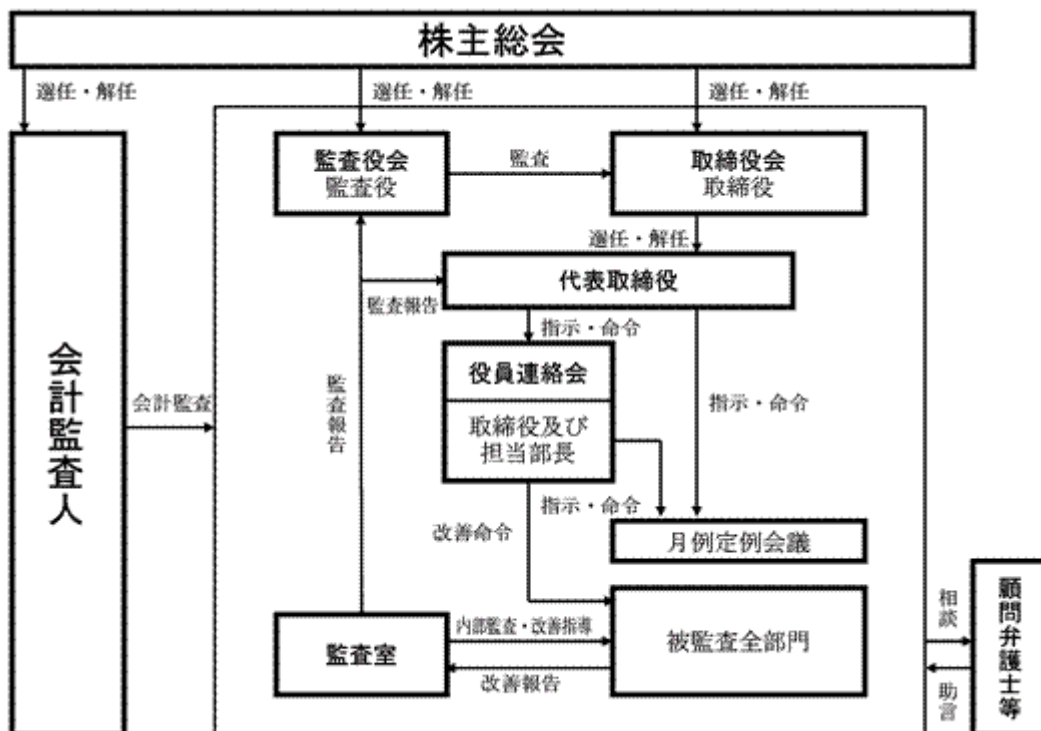
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンス、業務執行の状況等についてグループ全体の監督を行っている。取締役会は、定例取締役会、役員連絡会のほか緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



#### 内部統制の仕組み

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査室（1名）が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告している。

被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘、指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施している。なお、監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監視している。

#### 会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し会計監査を受けており、監査役との間で随時に連絡会を開催し、効果的な監査を実施している。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は片岡茂彦、三宅昇の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他4名である。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役との関係は以下のとおりである。

氏名	兼務の状況		取引の内容	取引金額 (千円)	当社の出資状況	
	会社名	役職名			持株数	出資比率
伊原木 一衛	(株)天満屋	代表取締役 会長	運送受託	143,092	-	-
劔持 一	(株)中国銀行	代表取締役 専務	(1) 借入金 借入額	4,200,000	414千株	0.17%
			返済額	4,870,000		
			(2) 支払利息	142,623		

(注) 上記は当社と社外取締役が代表権を有する会社との関係を記載している。

当社の社外監査役とは人的、資金的又は取引その他の利害関係はない。

## 弁護士等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、相談し、アドバイスを受け必要な検討を実施している。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、上記の機関、内部統制システム等の緊密な連帯の下に、経営、コンプライアンス等に関する情報の収集、リスクの評価と対策、統制活動を常時行うとともに、毎月招集される部長会、定例会議等を通じ、グループ全体に指示徹底及び情報の共有化を図っている。

## (3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	110,896	83,196	-	14,500	13,200	14
監査役 (社外監査役 を除く。)	6,960	5,860	-	500	600	1
社外役員	3,800	2,400	-	1,000	400	4

(注) 1. 上記の人数には、平成21年6月26日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成22年度2月9日付をもって退任した取締役1名を含めている。

2. 上記の報酬等の額には、販売費及び一般管理費に計上した役員退職慰労引当金繰入額14,200千円を含めている。

3. 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与の額は含んでいない。

4. 平成元年6月29日の株主総会決議により取締役報酬限度額月額13,000千円(但し、使用人兼務取締役の使用人分を除く)、監査役報酬限度額月額2,000千円である。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

## (4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内を置く旨定款に定めている。

## (5) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によっ

て毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 60銘柄 1,219,901千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	414,480	523,073	資金調達
(株)今仙電機製作所	96,500	114,256	営業取引
リンナイ(株)	16,107	79,085	営業取引
ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	69,957	営業取引
住友信託銀行(株)	103,685	56,819	資金調達
久光製薬(株)	11,738	40,789	営業取引
塩野義製薬(株)	18,014	32,028	営業取引
コニシ(株)	17,292	18,865	営業取引
丸紅(株)	32,000	18,592	営業取引
センコー(株)	50,000	17,150	営業取引



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	6,359	24,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	6,359	24,800	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」によるものである。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 2,524,812	2 3,348,976
受取手形及び営業未収入金	2 5,799,687	2 6,197,505
たな卸資産	5 126,310	5 132,637
繰延税金資産	6,237	135,341
リース投資資産	7,653	11,855
その他	402,136	338,240
貸倒引当金	14,892	16,602
流動資産合計	8,851,945	10,147,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,820,681	2 25,793,622
減価償却累計額	15,102,625	15,638,344
建物及び構築物(純額)	2 10,718,055	2 10,155,278
機械装置及び車両	21,862,422	21,508,597
減価償却累計額	19,086,724	19,695,779
機械装置及び車両(純額)	2,775,697	1,812,818
工具、器具及び備品	446,235	444,540
減価償却累計額	414,071	419,926
工具、器具及び備品(純額)	32,163	24,613
土地	2 15,272,947	2 15,014,661
リース資産	3,060	23,862
減価償却累計額	357	5,129
リース資産(純額)	2,703	18,732
建設仮勘定	-	44,679
有形固定資産合計	28,801,566	27,070,783
無形固定資産		
投資その他の資産	594,479	601,201
投資有価証券	1 2,062,032	1 2,325,844
繰延税金資産	43,475	47,897
その他	662,133	438,905
貸倒引当金	26,247	20,984
投資その他の資産合計	2,741,393	2,791,663
固定資産合計	32,137,438	30,463,648
資産合計	40,989,384	40,611,601

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,497,020	2,720,209
短期借入金	11,319,827	4 13,911,573
リース債務	642	5,011
未払法人税等	170,674	338,754
賞与引当金	123,045	228,122
その他	2,251,073	1,998,748
流動負債合計	16,362,283	19,202,418
固定負債		
長期借入金	4 11,851,225	7,896,012
リース債務	2,195	14,658
繰延税金負債	1,254,884	654,153
退職給付引当金	2,879,029	2,809,000
役員退職慰労引当金	135,500	143,300
その他	856,228	782,076
固定負債合計	16,979,063	12,299,202
負債合計	33,341,347	31,501,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	3,319,960	4,646,696
自己株式	79,382	79,496
株主資本合計	7,423,132	8,749,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,767	342,000
評価・換算差額等合計	208,767	342,000
少数株主持分	16,136	18,226
純資産合計	7,648,037	9,109,980
負債純資産合計	40,989,384	40,611,601

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	40,624,986	37,819,848
営業原価	39,035,489	35,371,308
営業総利益	1,589,496	2,448,539
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,786	137,096
給料及び賞与	411,510	391,016
賞与引当金繰入額	8,172	9,435
退職給付費用	15,952	12,656
役員退職慰労引当金繰入額	15,830	14,200
租税公課	114,601	134,014
通信運搬費	86,760	-
貸倒引当金繰入額	-	6,323
その他	643,927	642,583
販売費及び一般管理費合計	1,424,541	1,347,326
営業利益	164,955	1,101,213
営業外収益		
受取利息	2,871	1,322
受取配当金	27,450	20,142
受取賃貸料	206,793	176,381
持分法による投資利益	55,756	49,863
助成金収入	-	74,752
その他	137,634	102,113
営業外収益合計	430,506	424,575
営業外費用		
支払利息	503,987	433,979
その他	5,477	8,439
営業外費用合計	509,464	442,418
経常利益	85,996	1,083,369
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 242,743	<sup>1</sup> 27,524
貸倒引当金戻入額	113	-
特別利益合計	242,856	27,524
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 3,925	<sup>2</sup> 31,287
固定資産売却損	<sup>3</sup> 20,120	<sup>3</sup> 5,367
減損損失	<sup>4</sup> 34,990	<sup>4</sup> 194,380
投資有価証券評価損	53,097	3,992
特別損失合計	112,133	235,027
税金等調整前当期純利益	216,719	875,866
法人税、住民税及び事業税	200,349	370,463

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等調整額	1,325,290	825,188
法人税等合計	1,525,639	454,724
少数株主利益	1,881	3,855
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,310,802	1,326,736

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,420,600	2,420,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,420,600	2,420,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式処分差損の振替	1	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,954	1,761,954
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,695,504	3,319,960
当期変動額		
剰余金の配当	64,740	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,310,802	1,326,736
自己株式処分差損の振替	1	-
当期変動額合計	1,375,543	1,326,736
当期末残高	3,319,960	4,646,696
<b>自己株式</b>		
前期末残高	78,267	79,382
当期変動額		
自己株式の取得	1,137	114
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	1,114	114
当期末残高	79,382	79,496
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,799,790	7,423,132
当期変動額		
剰余金の配当	64,740	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,310,802	1,326,736
自己株式の取得	1,137	114
自己株式の処分	21	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,376,658	1,326,621
当期末残高	7,423,132	8,749,754

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	396,066	208,767
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,298	133,232
<b>当期変動額合計</b>	187,298	133,232
<b>当期末残高</b>	208,767	342,000
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	15,754	16,136
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	2,089
<b>当期変動額合計</b>	381	2,089
<b>当期末残高</b>	16,136	18,226
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,211,611	7,648,037
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	64,740	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,310,802	1,326,736
自己株式の取得	1,137	114
自己株式の処分	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,916	135,321
<b>当期変動額合計</b>	1,563,574	1,461,943
<b>当期末残高</b>	7,648,037	9,109,980



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	216,719	875,866
減価償却費	2,662,451	2,251,586
減損損失	34,990	194,380
退職給付引当金の増減額（ は減少）	202,914	70,028
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,200	7,800
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,277	3,553
賞与引当金の増減額（ は減少）	102,616	105,076
投資有価証券評価損益（ は益）	53,097	3,992
有形固定資産売却損益（ は益）	222,623	22,156
有形固定資産除却損	3,925	31,287
受取利息及び受取配当金	30,321	21,465
支払利息	503,987	433,979
持分法による投資損益（ は益）	55,756	49,863
売上債権の増減額（ は増加）	1,454,317	390,285
たな卸資産の増減額（ は増加）	53,576	6,326
仕入債務の増減額（ は減少）	800,454	223,188
未払消費税等の増減額（ は減少）	112,470	199,376
その他	129,883	43,838
小計	3,334,948	3,806,692
利息及び配当金の受取額	43,137	34,126
利息の支払額	499,400	426,458
法人税等の支払額	174,331	203,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704,354	3,210,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	905,750	890,700
定期預金の払戻による収入	900,650	1,093,700
投資有価証券の取得による支出	8,439	6,494
投資有価証券の売却による収入	4,439	-
関係会社株式の取得による支出	4,900	-
有形固定資産の取得による支出	2,619,643	1,343,760
有形固定資産の売却による収入	445,104	122,371
その他	16,073	11,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,172,465	1,013,390

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	693,801	408,099
長期借入れによる収入	5,386,700	4,050,000
長期借入金の返済による支出	5,286,181	5,005,367
自己株式の売却による収入	21	-
自己株式の取得による支出	1,137	114
配当金の支払額	64,892	1,028
その他	1,721	5,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>661,012</b>	<b>1,370,080</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	129,123	827,163
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,436	2,042,312
現金及び現金同等物の期末残高	2,042,312	2,869,476

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社9社は全て連結しており、連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社8社は全て連結しており、連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載している。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったマルケー事業協同組合は平成22年3月30日で清算終了したため、連結の範囲から除いている。</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 関連会社である岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について持分法を適用している。 なお、山陽コンテナトランスポート(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めている。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 関連会社である岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について持分法を適用している。</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度等の末日は、すべて連結決算日と一致している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの...移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 重要な減価償却資産の償却方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によって減価償却を実施しているが、当社の営業用賃貸建物及び子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24~50年、機械装置及び車両 3年~6年である。  ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっている。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     同左  ロ. たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。  重要な減価償却資産の償却方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く)     同左  ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)     同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
<p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ニ．長期前払費用 定額法 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。</p>	<p>ハ．リース資産 同左</p> <p>ニ．長期前払費用 同左 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な収益及び費用の計上基準 営業収益 貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上している。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 ロ．収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。	ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「通信運搬費」は、金額的重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「通信運搬費」は39,187千円である。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は22,586千円である。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 952,416千円 2 担保に供している資産	1 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 989,603千円 2 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
預金	70,969千円	預金	8,558千円
受取手形	281,559千円	受取手形	200,211千円
建物及び構築物	4,527,154千円	建物及び構築物	4,542,337千円
土地	7,434,195千円	土地	7,627,349千円
合計	12,313,879千円	合計	12,378,456千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	10,243,887千円	短期借入金	9,667,376千円
長期借入金	7,562,447千円	長期借入金	7,075,436千円
合計	17,806,334千円	合計	16,742,812千円
3 受取手形割引高	37,848千円	3 受取手形割引高	36,576千円
4 財務制限条項等		4 財務制限条項等	
借入金のうち、平成19年9月25日に締結した(株)中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高3,300,000千円)には、以下の財務制限条項が付している。		同左	
(1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。			
(2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を62億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上に維持すること。			
5 たな卸資産の内訳は次のとおりである。		5 たな卸資産の内訳は次のとおりである。	
商品及び製品	25,825千円	商品及び製品	29,697千円
原材料及び貯蔵品	100,484千円	原材料及び貯蔵品	102,939千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			
1 固定資産売却益の内容				1 固定資産売却益の内容			
	機械装置及び車両		12,183千円		機械装置及び車両		6,891千円
	土地		230,559千円		土地		20,633千円
	合計		242,743千円		合計		27,524千円
2 固定資産除却損の内容				2 固定資産除却損の内容			
	建物及び構築物		21千円		建物及び構築物		16,298千円
	機械装置及び車両		456千円		機械装置及び車両		1,112千円
	解体費用等		3,447千円		工具、器具及び備品		100千円
	合計		3,925千円		解体費用等		13,775千円
	合計		3,925千円		合計		31,287千円
3 固定資産売却損の内容				3 固定資産売却損の内容			
	機械装置及び車両		20,120千円		機械装置及び車両		5,367千円
4 減損損失				4 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	地域	減損損失 (千円)	用途	種類	地域	減損損失 (千円)
営業 店所	土地	四国主管支店(香川県坂 出市)他2件	34,990	営業 店所	土地	四国主管支店(香川県坂 出市)他1件	165,246
				遊休資 産	土地	島根県益田市	29,134
				合計	-	-	194,380
当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としてグルーピングを行った。その結果、当社の四国主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,990千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づいて評価している。				当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。			
				その結果、当社の四国主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,380千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価している。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	419,963	7,616	131	427,448
合計	419,963	7,616	131	427,448

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,616株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少131株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,740	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	427,448	961	-	428,409
合計	427,448	961	-	428,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,286	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,524,812千円	現金及び預金勘定 3,348,976千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 482,500千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 479,500千円
現金及び現金同等物 2,042,312千円	現金及び現金同等物 2,869,476千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 貨物運送関連事業におけるフォークリフト(機械装置及び車両)である。  (イ)無形固定資産  リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の償却方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 貨物運送関連事業におけるフォークリフト(機械装置及び車両)、自動車整備業システム(工具、器具及び備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)
機械装置及び車両	4,800	3,440	1,360	機械装置及び車両
工具、器具及び備品	782,525	417,298	365,226	工具、器具及び備品
無形固定資産	124,234	59,547	64,687	無形固定資産
合計	911,560	480,285	431,274	合計
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	166,487千円			1年内
1年超	264,786千円			1年超
合計	431,274千円			合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	209,865千円			支払リース料
減価償却費相当額	209,865千円			減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1,753千円			1年内
1年超	4,530千円			1年超
合計	6,284千円			合計
				4,530千円

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳は、リース投資資産の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと注記を省略している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td style="text-align: right;">27,311</td> <td style="text-align: right;">17,955</td> <td style="text-align: right;">9,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び 車両	27,311	17,955	9,355	1年内	6,907千円	1年超	4,183千円	計	11,090千円	受取リース料	8,003千円	減価償却費	6,252千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td style="text-align: right;">27,311</td> <td style="text-align: right;">23,090</td> <td style="text-align: right;">4,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び 車両	27,311	23,090	4,220	1年内	2,792千円	1年超	1,319千円	計	4,112千円	受取リース料	7,094千円	減価償却費	5,134千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
機械装置及び 車両	27,311	17,955	9,355																																		
1年内	6,907千円																																				
1年超	4,183千円																																				
計	11,090千円																																				
受取リース料	8,003千円																																				
減価償却費	6,252千円																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
機械装置及び 車両	27,311	23,090	4,220																																		
1年内	2,792千円																																				
1年超	1,319千円																																				
計	4,112千円																																				
受取リース料	7,094千円																																				
減価償却費	5,134千円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内に決済されるものである。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を実施している。

投資有価証券については、定期的(四半期ごと)に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直ししている。

デリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月資金繰り計画表を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,348,976	3,348,976	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,197,505	6,197,505	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,193,448	1,193,448	-
資産計	10,739,929	10,739,929	-
(1) 支払手形及び営業未払金	2,720,209	2,720,209	-
(2) 短期借入金	6,183,500	6,183,500	-
(3) 長期借入金	15,624,086	15,647,363	23,277
負債計	24,527,795	24,551,072	23,277
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項に

については、注記事項「有価証券関係」を参照。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金には1年内返済予定長期借入金7,728,073千円は含まれていない。

##### (3) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金7,728,073千円を含んでいる。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,132,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

#### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,348,976	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,197,505	-	-	-
合計	9,546,481	-	-	-

#### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	486,794	853,796	367,001
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	486,794	853,796	367,001
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	125,233	109,034	16,198
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	125,233	109,034	16,198
合計	612,028	962,831	350,803

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,905千円減損処理を行っている。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	146,785

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について35,192千円減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,163,062	578,889	584,173
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,163,062	578,889	584,173
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	30,385	39,625	9,240
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30,385	39,625	9,240
合計	1,193,448	618,514	574,933

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 142,793千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しているが、同リスクは殆んどないと認識している。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆んどないと判断している。
(5) 取引に係るリスク管理体制	金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っている。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	255,000	45,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 57,108千円	賞与引当金 106,980千円
未払事業税 14,332千円	未払事業税 29,969千円
その他 921千円	その他 920千円
繰延税金資産小計 72,361千円	繰延税金資産小計 137,870千円
評価性引当額 66,124千円	評価性引当額 2,528千円
繰延税金資産合計 6,237千円	繰延税金資産合計 135,341千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,159,295千円	退職給付引当金 1,133,591千円
役員退職慰労引当金 54,782千円	役員退職慰労引当金 57,936千円
連結子会社の繰越欠損金 220,292千円	連結子会社の繰越欠損金 14,356千円
減損損失 1,158,609千円	減損損失 1,237,196千円
土地 152,592千円	土地 152,592千円
その他 9,881千円	その他 9,012千円
繰延税金資産小計 2,755,451千円	繰延税金資産小計 2,604,685千円
評価性引当額 2,559,356千円	評価性引当額 1,733,036千円
繰延税金資産合計 196,095千円	繰延税金資産合計 871,648千円
繰延税金負債との相殺 152,620千円	繰延税金負債との相殺 823,751千円
繰延税金資産の純額 43,475千円	繰延税金資産の純額 47,897千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,222,195千円	固定資産圧縮積立金 1,202,076千円
その他有価証券評価差額金 144,178千円	その他有価証券評価差額金 234,698千円
土地 41,131千円	土地 41,131千円
繰延税金負債小計 1,407,504千円	繰延税金負債小計 1,477,905千円
繰延税金資産との相殺 152,620千円	繰延税金資産との相殺 823,751千円
繰延税金負債の純額 1,254,884千円	繰延税金負債の純額 654,153千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等損金に算入されない項目 5.94%	交際費等損金に算入されない項目 1.40%
受取配当金等益金に算入されない項目 0.97%	受取配当金等益金に算入されない項目 0.59%
住民税均等割 39.82%	住民税均等割 9.40%
評価性引当額 627.11%	評価性引当額 101.58%
持分法による投資利益 8.04%	持分法による投資利益 1.72%
その他 0.32%	その他 0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 703.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.92%

## (退職給付会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用している。 また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>3,069,011千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>6,262千円</td></tr> <tr><td>(3) 差引(1)+(2)</td><td>3,062,748千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>183,719千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td><td>2,879,029千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>166,084千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>75,359千円</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異処理額</td><td>9,800千円</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td>82,033千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>333,276千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生していない</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,069,011千円	(2) 年金資産	6,262千円	(3) 差引(1)+(2)	3,062,748千円	(4) 未認識数理計算上の差異	183,719千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	2,879,029千円	(1) 勤務費用	166,084千円	(2) 利息費用	75,359千円	(3) 数理計算上の差異処理額	9,800千円	(4) その他	82,033千円	(5) 退職給付費用	333,276千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用している。 また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>2,927,492千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>6,199千円</td></tr> <tr><td>(3) 差引(1)+(2)</td><td>2,921,293千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>112,293千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td><td>2,809,000千円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>176,515千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>59,128千円</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異処理額</td><td>43,200千円</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td>62,234千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>341,077千円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生していない</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,927,492千円	(2) 年金資産	6,199千円	(3) 差引(1)+(2)	2,921,293千円	(4) 未認識数理計算上の差異	112,293千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	2,809,000千円	(1) 勤務費用	176,515千円	(2) 利息費用	59,128千円	(3) 数理計算上の差異処理額	43,200千円	(4) その他	62,234千円	(5) 退職給付費用	341,077千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	3,069,011千円																																																								
(2) 年金資産	6,262千円																																																								
(3) 差引(1)+(2)	3,062,748千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	183,719千円																																																								
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	2,879,029千円																																																								
(1) 勤務費用	166,084千円																																																								
(2) 利息費用	75,359千円																																																								
(3) 数理計算上の差異処理額	9,800千円																																																								
(4) その他	82,033千円																																																								
(5) 退職給付費用	333,276千円																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
(1) 退職給付債務	2,927,492千円																																																								
(2) 年金資産	6,199千円																																																								
(3) 差引(1)+(2)	2,921,293千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	112,293千円																																																								
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	2,809,000千円																																																								
(1) 勤務費用	176,515千円																																																								
(2) 利息費用	59,128千円																																																								
(3) 数理計算上の差異処理額	43,200千円																																																								
(4) その他	62,234千円																																																								
(5) 退職給付費用	341,077千円																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を所有している。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,187,693	122,083	3,065,609	5,107,263

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減損損失及び減価償却費である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、路線価等に基づいて算定している。

また、賃貸不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	損益 (千円)	その他 (千円)
オフィスビル	221,268	95,890	125,377	-
その他	151,930	49,176	102,753	29,134

(注) 1. 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

2. その他は、減損損失である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	貨物運送関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	石油製品販売等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,975,050	221,268	2,428,668	40,624,986	-	40,624,986
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	29,123	-	4,110,134	4,139,258	(4,139,258)	-
計	38,004,173	221,268	6,538,803	44,764,244	(4,139,258)	40,624,986
営業費用	38,090,356	119,457	6,433,715	44,643,528	(4,183,497)	40,460,031
営業利益又は営業損失( )	86,182	101,810	105,088	120,716	44,239	164,955
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	35,414,791	1,359,631	1,736,542	38,510,966	2,478,418	40,989,384
減価償却費	2,546,910	80,619	34,921	2,662,451	-	2,662,451
減損損失	34,990	-	-	34,990	-	34,990
資本的支出	2,977,661	-	11,545	2,989,206	-	2,989,206

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	貨物運送関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	石油製品販売等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	35,755,089	221,268	1,843,490	37,819,848	-	37,819,848
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	27,431	-	3,194,227	3,221,659	(3,221,659)	-
計	35,782,521	221,268	5,037,717	41,041,507	(3,221,659)	37,819,848
営業費用	34,947,873	95,890	4,936,478	39,980,243	(3,261,608)	36,718,634
営業利益	834,647	125,377	101,239	1,061,264	39,949	1,101,213
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	34,285,121	1,299,180	1,804,166	37,388,468	3,223,133	40,611,601
減価償却費	2,160,493	60,450	30,642	2,251,586	-	2,251,586
減損損失	194,380	-	-	194,380	-	194,380
資本的支出	812,623	-	10,615	823,239	-	823,239

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、貨物運送に関連する事業としての貨物運送関連事業、不動産を賃貸する事業としての不動産賃貸事業と石油製品販売等の事業としての石油製品販売等事業にセグメンテーションしている。

## 2. 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	売上区分
貨物運送関連事業	貨物自動車運送事業収入、貨物利用運送事業収入、倉庫業収入、自動車修理業収入
不動産賃貸事業	ビル賃貸収入
石油製品販売等事業	石油製品販売収入、自動車用品販売収入、建設業収入、保険代理手数料収入 フォークリフト販売収入、一般労働者派遣収入

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,016,430千円、当連結会計年度3,837,814千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

## 4. 会計方針の変更による影響

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

## 5. 追加情報による影響

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループの事業はすべて国内で行っているため該当事項はない。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループの売上取引はすべて国内向けのため該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊原木一衛	-	-	当社取締役(株)天満屋代表取締役会長	-	運送受託	運送受託	193,754	営業未収入金	15,073

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 運送受託料については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項なし。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は岡山県トラックターミナル(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

岡山県トラックターミナル(株)

流動資産合計	122,615千円
固定資産合計	2,085,999千円
流動負債合計	92,996千円
固定負債合計	54,522千円
純資産合計	2,061,096千円
売上高	384,319千円
税引前当期純利益金額	204,814千円
当期純利益金額	121,251千円

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊原木一衛	-	-	当社取締役(株)天満屋代表取締役会長	-	運送受託	運送受託	143,092	営業未収入金	14,082
役員	剣持 一	-	-	当社取締役(株)中国銀行代表取締役専務	-	資金の借入	資金の借入(注3) 資金の返済(注3) 利息の支払(注3)	4,200,000 4,870,000 142,623	短期借入金 長期借入金 - -	2,075,000 6,045,000 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 運送受託料については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 営業未収入金の期末残高には、消費税等が含まれている。

3. 剣持一氏は平成21年6月24日に(株)中国銀行代表取締役に就任したため、取引金額は同日から記載している。

4. 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また、長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	剣持 一	-	-	当社取締役(株)中国銀行代表取締役専務	-	資金の借入	資金の借入(注1) 資金の返済(注1) 利息の支払(注1)	170,000 236,824 15,798	短期借入金 長期借入金 - -	298,000 609,588 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 剣持一氏は平成21年6月24日に(株)中国銀行代表取締役に就任したため、取引金額は同日から記載している。

2. 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の主として短期プライムレートにより、また、長期借入金は主として短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	353円77銭	1株当たり純資産額	421円46銭
1株当たり当期純損失	60円75銭	1株当たり当期純利益	61円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,310,802	1,326,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,310,802	1,326,736
期中平均株式数(千株)	21,576	21,572

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## イ 社債明細表

該当事項なし。

## ロ 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,591,599	6,183,500	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,728,228	7,728,073	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	642	5,011	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,851,225	7,896,012	1.92	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,195	14,658	-	平成23年～26年
その他有利子負債 従業員預り金(社内預金)等	508,969	451,561	1.14	-
合計	23,682,859	22,278,817	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,251,393	2,404,614	1,582,451	523,142
リース債務	5,011	5,011	4,636	-

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	8,903,869	9,559,158	9,890,794	9,466,024
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	251,187	346,192	296,169	17,682
四半期純利益金額(千円)	207,109	286,881	242,481	590,264
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.60	13.29	11.24	27.36

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,776,066	2,617,913
受取手形	1,136,175	1,159,424
営業未収入金	4,081,857	4,442,716
貯蔵品	46,757	56,639
前払費用	212,427	201,089
繰延税金資産	-	127,639
未収入金	59,984	29,430
その他	90,479	57,742
貸倒引当金	6,357	7,361
流動資産合計	7,397,391	8,685,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,926,065	20,949,388
減価償却累計額	11,658,071	12,122,462
建物(純額)	9,267,994	8,826,926
構築物	2,691,086	2,700,624
減価償却累計額	2,213,414	2,282,064
構築物(純額)	477,672	418,559
機械装置	152,341	151,839
減価償却累計額	137,698	138,404
機械装置(純額)	14,642	13,434
車両	19,341,281	19,078,004
減価償却累計額	16,872,237	17,467,703
車両(純額)	2,469,044	1,610,301
工具、器具及び備品	355,540	354,182
減価償却累計額	332,853	336,054
工具、器具及び備品(純額)	22,686	18,128
土地	14,730,945	14,536,564
建設仮勘定	-	44,679
有形固定資産合計	26,982,986	25,468,595
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	59,435	68,841
電話加入権	21,376	21,376
無形固定資産合計	583,792	593,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040,363	1,219,901
関係会社株式	441,000	441,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	989	619
関係会社長期貸付金	43,540	30,240
破産更生債権等	25,690	19,646
長期前払費用	7,613	7,720
その他	602,356	380,935
投資評価引当金	60,000	60,000
貸倒引当金	24,343	19,814
投資その他の資産合計	2,077,209	2,020,249
固定資産合計	29,643,988	28,082,043
資産合計	37,041,379	36,767,277
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	<sup>2</sup> 2,010,249	<sup>2</sup> 2,239,054
短期借入金	6,018,000	5,685,000
1年内返済予定の長期借入金	4,256,518	<sup>4</sup> 7,286,409
未払金	126,212	127,448
未払消費税等	25,554	227,539
未払費用	631,874	687,202
未払法人税等	110,518	280,680
預り金	305,871	295,863
従業員預り金	295,065	295,071
賞与引当金	105,000	215,000
設備関係未払金	641,205	112,745
その他	21,316	21,206
流動負債合計	14,547,385	17,473,222
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>4</sup> 10,903,368	7,068,791
長期未払金	67,126	80,097
繰延税金負債	1,366,345	748,339
退職給付引当金	2,687,924	2,625,650
役員退職慰労引当金	135,500	143,300
債務保証損失引当金	302,000	258,000
長期預り保証金	665,920	616,820
固定負債合計	16,128,185	11,540,999
負債合計	30,675,571	29,014,221



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,800,795	1,771,152
別途積立金	1,211,000	1,211,000
繰越利益剰余金	1,272,553	36,534
利益剰余金合計	2,050,242	3,329,687
自己株式	79,382	79,496
株主資本合計	6,153,414	7,432,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,393	320,311
評価・換算差額等合計	212,393	320,311
純資産合計	6,365,808	7,753,056
負債純資産合計	37,041,379	36,767,277

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
貨物運送事業収益	34,917,256	33,117,490
倉庫業収益等	636,012	599,433
営業収益合計	35,553,268	33,716,923
<b>営業原価</b>	34,979,835	32,184,241
営業総利益	573,433	1,532,682
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	98,167	107,456
給料及び賞与	172,504	165,702
賞与引当金繰入額	3,255	6,020
退職給付費用	10,241	8,554
役員退職慰労引当金繰入額	15,830	14,200
福利厚生費	45,961	47,104
減価償却費	22,801	32,423
租税公課	91,465	112,076
通信運搬費	58,666	-
広告宣伝費	43,072	36,292
支払手数料	54,827	48,610
電算機使用料	75,622	65,830
貸倒引当金繰入額	2,963	5,617
その他	157,151	156,803
販売費及び一般管理費合計	852,530	806,690
営業利益又は営業損失( )	279,097	725,992
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,709	1,981
受取配当金	132,143	145,171
受取賃貸料	289,761	258,825
助成金収入	-	72,452
その他	131,775	90,011
営業外収益合計	<sup>1</sup> 557,389	<sup>1</sup> 568,441
<b>営業外費用</b>		
支払利息	453,422	389,324
その他	2,751	4,852
営業外費用合計	456,174	394,176
経常利益又は経常損失( )	177,882	900,256
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 236,888	<sup>2</sup> 5,233
債務保証損失引当金戻入額	-	44,000
貸倒引当金戻入額	13,250	-
特別利益合計	250,138	49,233

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 3,447	3 11,143
固定資産売却損	4 18,784	4 4,992
減損損失	5 20,916	5 194,380
投資有価証券評価損	53,097	3,992
債務保証損失引当金繰入額	7,000	-
<b>特別損失合計</b>	<b>103,245</b>	<b>214,508</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	30,989	734,981
法人税、住民税及び事業税	83,536	274,425
法人税等調整額	1,315,790	818,889
<b>法人税等合計</b>	<b>1,399,326</b>	<b>544,463</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,430,315	1,279,444

## 【営業原価明細書】

区分	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
給料及び賞与	8,453,618	24.2	8,411,565	26.1
賞与引当金繰入額	101,745	0.3	208,980	0.6
退職給付費用	299,700	0.9	309,916	1.0
福利厚生費	1,733,154	5.0	1,660,328	5.2
燃料油脂費	2,985,078	8.5	2,142,616	6.7
修繕費	883,049	2.5	874,368	2.7
施設使用料	1,032,673	2.9	1,014,848	3.1
道路使用料	1,006,234	2.9	867,317	2.7
取扱手数料	1,217,949	3.5	1,250,383	3.9
備車料	5,496,563	15.7	4,592,967	14.3
支払運賃	3,497,506	10.0	3,450,733	10.7
減価償却費	2,395,196	6.8	2,014,660	6.3
支払保険料	338,657	1.0	-	-
租税公課	471,683	1.3	452,073	1.4
その他	5,067,023	14.5	4,933,482	15.3
営業原価合計	34,979,835	100	32,184,241	100

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,420,600	2,420,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,420,600	2,420,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,954	1,761,954
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式処分差損の振替	1	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式処分差損の振替	1	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,954	1,761,954
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	311,000	311,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,000	311,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,831,670	1,800,795
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	30,874	29,643
当期変動額合計	30,874	29,643
当期末残高	1,800,795	1,771,152

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,211,000	1,211,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,211,000	1,211,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	191,629	1,272,553
当期変動額		
剰余金の配当	64,740	-
固定資産圧縮積立金の取崩	30,874	29,643
当期純利益又は当期純損失( )	1,430,315	1,279,444
自己株式処分差損の振替	1	-
当期変動額合計	1,464,182	1,309,087
当期末残高	1,272,553	36,534
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,545,299	2,050,242
当期変動額		
剰余金の配当	64,740	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,430,315	1,279,444
自己株式処分差損の振替	1	-
当期変動額合計	1,495,057	1,279,444
当期末残高	2,050,242	3,329,687
<b>自己株式</b>		
前期末残高	78,267	79,382
当期変動額		
自己株式の取得	1,137	114
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	1,114	114
当期末残高	79,382	79,496
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,649,586	6,153,414
当期変動額		
剰余金の配当	64,740	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,430,315	1,279,444
自己株式の取得	1,137	114
自己株式の処分	21	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,496,171	1,279,330
当期末残高	6,153,414	7,432,744

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	363,316	212,393
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,923	107,917
<b>当期変動額合計</b>	150,923	107,917
<b>当期末残高</b>	212,393	320,311
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	363,316	212,393
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,923	107,917
<b>当期変動額合計</b>	150,923	107,917
<b>当期末残高</b>	212,393	320,311
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,012,902	6,365,808
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	64,740	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,430,315	1,279,444
自己株式の取得	1,137	114
自己株式の処分	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,923	107,917
<b>当期変動額合計</b>	1,647,094	1,387,247
<b>当期末残高</b>	6,365,808	7,753,056

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>2. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、営業用賃貸建物(東陽町オカケンビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は建物24~50年、車両3~6年である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



前事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>5. 収益の計上基準</p> <p>営業収益 貨物運送収入は、当社の各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上している。</p>	<p>5. 収益の計上基準 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 より安定的な条件により資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「通信運搬費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「通信運搬費」は12,154千円である。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は22,586千円である。</p> <p>(営業原価明細書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「支払保険料」は、金額的重要性が低下したため、営業原価の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の営業原価の「その他」に含まれている「支払保険料」は144,532千円である。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>1 担保に供している資産</b> 預金 63,969千円 受取手形 281,559千円 建物 3,919,898千円 土地 6,984,873千円 <hr/> 合計 11,250,301千円 上記に対応する債務 短期借入金 6,018,000千円 1年内返済予定の長期借入金 3,565,696千円 長期借入金 7,015,829千円 マルケー自動車整備㈱の短期借入金 255,000千円 <hr/> 合計 16,854,525千円	<b>1 担保に供している資産</b> 預金 1,558千円 受取手形 200,211千円 建物 3,968,967千円 土地 7,178,026千円 <hr/> 合計 11,348,764千円 上記に対応する債務 短期借入金 5,685,000千円 1年内返済予定の長期借入金 3,484,194千円 長期借入金 6,566,468千円 マルケー自動車整備㈱の短期借入金 291,000千円 <hr/> 合計 16,026,662千円
<b>2 関係会社に対する主な負債</b> 営業未払金 599,892千円	<b>2 関係会社に対する主な負債</b> 営業未払金 688,880千円
<b>3 偶発債務</b> 下記会社の借入金等に対し債務保証を行っている。 マルケー商事株式会社 639,612千円 岡山県貨物鋼運株式会社 550,451千円 マルケー自動車整備株式会社 322,583千円 彦崎通運株式会社 208,210千円 マルケー萩貨物自動車株式会社 121,602千円 岡山エールフォークリフト株式会社 6,332千円 昭和工運株式会社 16,668千円 ハートスタッフ株式会社 8,125千円 <hr/> 合計 1,873,585千円	<b>3 偶発債務</b> 下記会社の借入金等に対し債務保証を行っている。 マルケー商事株式会社 745,827千円 岡山県貨物鋼運株式会社 521,157千円 マルケー自動車整備株式会社 307,258千円 彦崎通運株式会社 163,604千円 マルケー萩貨物自動車株式会社 126,134千円 岡山エールフォークリフト株式会社 6,774千円 昭和工運株式会社 6,672千円 ハートスタッフ株式会社 625千円 <hr/> 合計 1,878,052千円
<b>4 財務制限条項等</b> 借入金のうち、平成19年9月25日に締結した㈱中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高3,300,000千円)には、以下の財務制限条項が付している。 (1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。 (2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を62億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上に維持すること。	<b>4 財務制限条項等</b> 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)				当事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			
1 関係会社に係る営業外収益				1 関係会社に係る営業外収益			
	受取利息		1,568千円		受取利息		868千円
	受取配当金		108,142千円		受取配当金		126,642千円
	受取賃貸料		95,421千円		受取賃貸料		94,895千円
	その他		10,841千円		その他		9,004千円
	合計		215,973千円		合計		231,411千円
2 固定資産売却益の内容				2 固定資産売却益の内容			
	土地		230,559千円		車両		5,233千円
	車両		6,328千円				
	合計		236,888千円				
3 固定資産除却損の内容				3 固定資産除却損の内容			
	建物		266千円		建物		2,884千円
	機械装置		55千円		機械装置		115千円
	工具、器具及び備品		173千円		工具、器具及び備品		68千円
	解体費用		2,951千円		解体費用		8,075千円
	合計		3,447千円		合計		11,143千円
4 固定資産売却損の内容				4 固定資産売却損の内容			
	車両		18,784千円		車両		4,992千円
5 減損損失				5 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。				当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	地域	減損損失 (千円)	用途	種類	地域	減損損失 (千円)
営業 店所	土地	四国主管支店(香川県坂 出市)他1件	20,916	営業 店所	土地	四国主管支店(香川県坂 出市)他1件	165,246
<p>当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としてグルーピングを行った。</p> <p>その結果、四国主管支店他1件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,916千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づいて評価している。</p>				遊休 資産	土地	島根県益田市	29,134
				合計	-	-	194,380
				<p>当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、四国主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,380千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価している。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	419,963	7,616	131	427,448
合計	419,963	7,616	131	427,448

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,616株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少131株は、単元未満株式の売渡による減少である。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	427,448	961	-	428,409
合計	427,448	961	-	428,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は、単元未満株式の買取による増加である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">762,119</td> <td style="text-align: right;">402,567</td> <td style="text-align: right;">359,552</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">119,932</td> <td style="text-align: right;">56,894</td> <td style="text-align: right;">63,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">882,052</td> <td style="text-align: right;">459,461</td> <td style="text-align: right;">422,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260,376千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">422,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">203,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203,963千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	762,119	402,567	359,552	ソフトウェア	119,932	56,894	63,038	計	882,052	459,461	422,591			未経過リース料期末残高相当額		1年内	162,215千円	1年超	260,376千円	計	422,591千円	支払リース料	203,963千円	減価償却費相当額	203,963千円	<p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">557,506</td> <td style="text-align: right;">336,182</td> <td style="text-align: right;">221,323</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">119,932</td> <td style="text-align: right;">80,880</td> <td style="text-align: right;">39,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">677,439</td> <td style="text-align: right;">417,063</td> <td style="text-align: right;">260,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">116,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,553千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">260,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">162,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	557,506	336,182	221,323	ソフトウェア	119,932	80,880	39,052	計	677,439	417,063	260,376			未経過リース料期末残高相当額		1年内	116,822千円	1年超	143,553千円	計	260,376千円	支払リース料	162,215千円	減価償却費相当額	162,215千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	762,119	402,567	359,552																																																										
ソフトウェア	119,932	56,894	63,038																																																										
計	882,052	459,461	422,591																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	162,215千円																																																												
1年超	260,376千円																																																												
計	422,591千円																																																												
支払リース料	203,963千円																																																												
減価償却費相当額	203,963千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	557,506	336,182	221,323																																																										
ソフトウェア	119,932	80,880	39,052																																																										
計	677,439	417,063	260,376																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	116,822千円																																																												
1年超	143,553千円																																																												
計	260,376千円																																																												
支払リース料	162,215千円																																																												
減価償却費相当額	162,215千円																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式183,250千円、関連会社株式257,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 48,516千円	賞与引当金 100,670千円
未払事業税 10,249千円	未払事業税 25,098千円
その他 1,769千円	その他 1,871千円
計 60,534千円	計 127,639千円
評価性引当額 60,534千円	
計 -	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,086,728千円	退職給付引当金 1,061,550千円
役員退職慰労引当金 54,782千円	役員退職慰労引当金 57,936千円
減損損失 876,133千円	減損損失 954,720千円
債務保証損失引当金 122,098千円	債務保証損失引当金 104,309千円
投資評価引当金 24,258千円	投資評価引当金 24,258千円
繰越欠損金 199,096千円	繰越欠損金 6,759千円
その他 6,971千円	その他
計 2,370,066千円	計 2,209,532千円
評価性引当額 2,370,066千円	評価性引当額 1,538,401千円
計 -	計 671,131千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,222,195千円	固定資産圧縮積立金 1,202,076千円
その他有価証券評価差額金 144,150千円	その他有価証券評価差額金 217,394千円
計 1,366,345千円	計 1,419,470千円
繰延税金負債の純額 1,366,345千円	繰延税金負債の純額 748,339千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等損金に算入されない項目 40.82%	交際費等損金に算入されない項目 2.53%
受取配当金等益金に算入されない項目 130.46%	受取配当金等益金に算入されない項目 6.97%
住民税均等割 271.06%	住民税均等割 10.89%
評価性引当額 4,375.99%	評価性引当額 121.40%
その他 1.45%	その他 0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4,515.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.08%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	295円8銭	1株当たり純資産額	359円41銭
1株当たり当期純損失	66円29銭	1株当たり当期純利益	59円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,430,315	1,279,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,430,315	1,279,444
期中平均株式数(千株)	21,576	21,572

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。



【附属明細表】  
有価証券明細表  
株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)中国銀行	414,480	523,073
(株)今仙電機製作所	96,500	114,256		
日本自動車ターミナル(株)	84,234	84,234		
リンナイ(株)	16,107	79,085		
ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	69,957		
住友信託銀行(株)	103,685	56,819		
久光製薬(株)	11,738	40,789		
塩野義製薬(株)	18,014	32,028		
四国トラックターミナル(株)	2,260	22,600		
コニシ(株)	17,292	18,865		
その他50銘柄	444,312	178,191		
	計	1,227,203	1,219,901	

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	20,926,065	48,759	25,436	20,949,388	12,122,462	486,975	8,826,926
構築物	2,691,086	10,644	1,106	2,700,624	2,282,064	69,723	418,559
機械装置	152,341	1,800	2,302	151,839	138,404	2,892	13,434
車両	19,341,281	632,201	895,478	19,078,004	17,467,703	1,461,568	1,610,301
工具、器具及び備品	355,540	911	2,269	354,182	336,054	5,402	18,128
土地	14,730,945	-	194,380	14,536,564	-	-	14,536,564
			(194,380)				
建設仮勘定	-	77,155	32,475	44,679	-	-	44,679
計	58,197,260	771,472	1,153,449	57,815,283	32,346,687	2,026,562	25,468,595
			(194,380)				
無形固定資産							
借地権	502,980	-	-	502,980	-	-	502,980
ソフトウェア	74,679	29,927	-	104,606	35,764	20,520	68,841
電話加入権	21,376	-	-	21,376	-	-	21,376
計	599,036	29,927	-	628,963	35,764	20,520	593,198
長期前払費用	14,695	4,183	2,123	16,755	9,034	4,075	7,720

(注) 有形固定資産の主な増減の内訳は次のとおりである。

- (1) 建物の増加は岡山西物流センター倉庫(35,613千円)の増設によるものである。
- (2) 車両の増加(92台)は大型車63台(570,030千円)、小型車18台(38,110千円)ほかの購入である。
- (3) 車両の減少(143台)は大型車112台(27,307千円)、小型車13台(795千円)ほかの売却である。
- (4) 建設仮勘定の増減は、上記(1)に記載している事項の取得及び本勘定への振替である。
- (5) 当期減少額の欄の( )内は内書きで減損損失の計上である。

## 引当金明細表

区分	前当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,700	27,175	9,366	21,333	27,175
投資評価引当金	60,000	-	-	-	60,000
賞与引当金	105,000	215,000	105,000	-	215,000
役員退職慰労引当金	135,500	14,200	6,400	-	143,300
債務保証損失引当金	302,000	-	-	44,000	258,000

(注) 1. 引当金の計上基準は会計方針に記載している。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収による取崩額1,352千円及び一般債権の貸倒実績率等による洗替額である。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、投資先の財政状態の良化による取崩額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	64,603
預金	
イ. 当座預金	2,000,720
ロ. 普通預金	112,350
ハ. 定期預金	440,000
ニ. 別段預金	237
小計	2,553,309
合計	2,617,913

## ロ 受取手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
難波プレス工業(株)	174,635	平成22年4月	367,849
丸五ゴム工業(株)	116,965	平成22年5月	310,126
シービー化成(株)	115,928	平成22年6月	305,472
扶桑薬品工業(株)	58,581	平成22年7月	151,364
谷尾食糧工業(株)	46,907	平成22年8月	22,849
(株)ノーリツ	39,817	平成22年9月	1,760
その他	606,589		
合計	1,159,424	合計	1,159,424

## ハ 営業未収入金

相手先	金額(千円)
リンナイ(株)	96,762
第一貨物(株)	94,200
日本ペイント(株)	64,179
難波プレス工業(株)	50,043
郵便事業(株)	45,392
その他	4,092,139
合計	4,442,716

## 回収状況及び滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生額(B) (千円)	当期回収額(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間
				$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
4,081,857	35,402,769	35,041,910	4,442,716	88.7	1.51ヵ月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいる。

## 二 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料貯蔵品	40,367
資材貯蔵品	8,188
備消貯蔵品	8,083
合計	56,639

## 流動負債

## イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
マルケー商事(株)	490,256
マルケー自動車整備(株)	124,139
全国通運(株)	95,584
西日本高速道路(株)	81,189
ハートスタッフ(株)	60,929
その他	1,386,955
合計	2,239,054

## ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	3,610,000
(株)中国銀行	2,075,000
合計	5,685,000

## 八 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	2,600,000
住友信託銀行(株)	1,870,000
(株)商工組合中央金庫	1,080,954
その他	1,735,455
合計	7,286,409

## 固定負債

## イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	3,445,000
住友信託銀行(株)	2,050,000
(株)商工組合中央金庫	1,057,338
その他	516,453
合計	7,068,791

## ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,737,943
未認識数理計算上の差異	112,293
合計	2,625,650

## (3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.okaken.co.jp/">http://www.okaken.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第97期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第98期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日中国財務局長に提出  
（第98期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日中国財務局長に提出  
（第98期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日中国財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
（第98期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書  
（第98期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書  
平成22年6月28日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡山県貨物運送株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡山県貨物運送株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡山県貨物運送株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡山県貨物運送株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。